

経営評価シート

1. 団体の基本情報								
団体名	(公財)福岡県水源の森基金			設立年月日	昭和54年10月1日			
所在地	福岡市中央区天神三丁目14番31号 天神リンデンビル							
出資総額	1,203,000千円		主な出資者	出資額	出資割合			
県出資額	1,202,250千円		北九州市	375千円	0.0%			
県出資割合	99.9%		福岡市	375千円	0.0%			
				千円	%			
設立目的等	森林の造成整備、緑の募金、林業の担い手の育成・確保及び水源地域の振興に関する事業を行い、森林の水源かん養機能の向上、県土の保全及び県民の緑化意識の高揚並びに林業の振興及び水資源の開発と確保に寄与することを目的とする。							
主要事業の内容								
事業名	事業内容							
水源の森事業	森林の持つ水源かん養機能を高め、水資源の確保と林業の振興に資することを目的に、水源の森に指定した森林で行われる造林、下刈、鳥獣害防止施設等整備の森林造成整備事業に対し助成を行うほか、森林の重要性を普及啓発する活動等を実施。							
森林の担い手対策事業・林業労働力確保支援センター事業	林業労働の担い手を安定的に確保するため、社会保険等加入促進事業、安全性向上対策事業及び振動障害対策事業を実施。また、林業の現場技能者を育成するため林業の基本的な知識・技能を習得する研修、雇用管理改善に関する支援、相談・指導、情報収集提供及び林業経営体研修等を実施。							
緑の募金事業	緑の募金法に基づく募金運動の実施により緑化意識の高揚を図るとともに、寄せられた募金により地域の緑づくりや緑の少年団活動に対する助成等を実施。							
水源地域振興事業	水資源の安定確保のため上下流域の相互理解の促進等に係る経費への助成を実施。							
事業実績に関する情報	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備考	
森林造成整備	面積	ha	1,560	1,785	1,272	1,405	1,626	造林・下刈
	延長	m	107,871	152,713	52,410	49,046	78,815	シカ防護柵等
林業架線作業主任者講習受講者数	人	3	2	-	4	-		
緑の募金額	千円	66,719	65,035	62,514	56,604	59,214		
2. 団体の組織・人員情報								
代表者名	理事長	岡本 光司		区分	県OB		常勤	
常勤役員名	専務理事	村田 英晃		区分	県OB			
		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名	
職員数	常勤(正規)	2名	2名	1名	1名	3名	3名	
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-	
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	8名	8名	8名	9名	8名	8名	
	合計	10名	10名	9名	10名	11名	11名	
増減の主な理由								
平成31年度は退職に伴う常勤職員の補充ができなかったため、常勤職員が1名減。 令和2年度は前年度から引き続き常勤職員の補充ができなかったため、嘱託職員を1名増。 令和3年度は業務量増に伴う嘱託職員の常勤(正規)への振替等により、常勤(正規)2名増、嘱託職員1名減。								
3. 県関与の状況								
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	
県派遣		-	-	-	-	-	-	
県OB		4名	4名	3名	3名	5名	5名	
財政支出		H29	H30	R1	R2	R3	備考	
出資金		-	-	-	-	-		
貸付金		-	-	-	-	-		
補助・負担金		17,978千円	17,900千円	17,552千円	18,095千円	47,648千円		
委託料		-	778千円	858千円	16,149千円	18,119千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)								
公益財団法人としての自覚の下に、事業の検証と見直しを行い、公益目的事業の効果的・効率的な推進を図るとともに、的確かつ安全な資産運用による安定的な収益確保により、堅実な組織運営に努めていく。								

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けた2021年度(R3)の取組状況		
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)				
事業活動・住民サービス	①水源の森を「緑のダム」として十分に機能させるため、森林整備事業を推進	水源の森造成整備面積(造林、間伐等)	ha		2,229					1,942	A	<p>・森林整備事業に関しては、H30年度末に第9期「水源の森事業5カ年計画」(R1～R5)を策定し、森林・林業の現状を踏まえた効果・効率的な事業実施の観点から、補助対象事業の絞り込みを行った。これに伴い、補助対象は、造林、間伐等の7事業から造林、下刈り、鳥獣害防止施設等整備の3事業となり、目標値も新たに設置した。(第9期「水源の森事業5カ年計画」の目標値:造林、下刈り:1,030ha、鳥獣害防止施設等整備:38,000m)</p> <p>このため、R1年度からは、中期経営計画の目標値ではなく、第9期計画に基づいて事業を行っており、R3年度の実績は、第9期計画に掲げる事業量を達成した。</p> <p>・「緑の雇用」研修については、認定事業体を直接訪問して研修の効果等を説明して参加を促し、計画の受講生数を上回った。</p> <p>・事業推進の方向性、現状、具体的な事業内容等について、県と情報共有と協議を行い、効率・効果的な運用に努め、一体的な事業遂行を維持している。</p>	
		水源の森造成整備延長(作業道、シカ防護柵)	m		100,000					149,000			
	②林業の担い手確保のため、新規就業者確保と現場技能者の育成	「緑の雇用」現場技能者研修受講生数	人		40					50			
				37	43	52	43	60	61				
計画性 公益性 等	③効率的、効果的な事業実施	水源の森の森林造成整備事業の内容を県と一体的に検討	-		検討					策定	A		
				-	検討	策定	策定	策定	策定				
財務会計	①低金利の債権市場において、運用資金が減少していく中、有価証券の適確な切り替え等により一定の運用利率を確保する。	運用利率	%		1.30					1.17	A	<p>・資金運用については、安全性を第一に考え、全て公債等で運用し、常に公債等の発行状況に係る情報収集に努めている。</p> <p>・「緑の募金」については、新型コロナウイルスの影響に伴う募金額の減少は回復傾向にあり、市町村や団体等への協力要請を積極的に行った結果、募金総額は全国8位、職場募金は全国1位の高い水準を維持した。なお、R3年度から3年間の活動強化方針を策定し、新たな協力先の開拓等に取り組むこととしている。</p> <p>・日頃から事業運営の効率化、見直しに努め、経費削減を図っている。</p> <p>・県財政支出率の増は、県との連携により林業労働力確保を図るための事業の拡充に伴うもので、事業運営に係る財政基盤の確立に寄与している。</p>	
					1.26	1.30	1.60	1.16	1.25	1.25			
	②緑の募金法に基づく緑の募金運動の推進により、經常収支の改善を図る。	職場及び学校募金額 ※上段()は、緑の募金総額	千円		(90,000)					(90,000)	C		
				(68,844)	(66,719)	(65,035)	(62,514)	(56,604)	(59,214)				
	経済性 効率性 等	③コスト削減を図り、安定した財政基盤を確立する。	正味財産(自己資本)比率	%		97.9					97.6		A
						98.1	98.0	97.5	97.8	97.6	97.5		
人件費率		%		19.0						18.6	A		
			15.6	19.0	17.5	22.9	19.8	22.8					
県財政支出率	%		5.8						5.8	A			
		5.6	6.6	6.1	7.6	11.9	23.5						
内部管理	①労働関係法令の改正に伴う規程等の整備	就業規程等の整備	-		検討					実施	A	<p>・法改正や判例を踏まえ、県とも協議しながら規程を整備した。</p> <p>・県の人事評価制度を参考に、当基金の組織及び職員属性を踏まえたマニュアルを作成し、令和3年度に試行実施した。(令和4年度から本格実施)</p>	
				-	検討	検討	検討	実施	実施				
健全性等	②人事評価制度の導入	評価制度の構築	-		検討					実施	A		
				-	検討	検討	検討	マニュアル作成	実施				

達成状況(まとめ)

○事業活動・住民サービスについて
 ・令和元年度からの第9期「水源の森事業5カ年計画」に基づき、県と連携を図りながら造林、下刈り、鳥獣害防止施設等整備についての助成を行い、目標の事業量を達成した。
 ・「緑の雇用」研修への参加を積極的に呼びかけて参加者数を確保し、研修生を派遣した各事業体における経営や事業運営に寄与した。

○財務会計について
 ・安全かつ計画的な資産運用及び日常のコスト削減を意識しながら取り組んだ。今後も適切な財務運営に取り組む。
 ・「緑の募金」協力先への粘り強い要請活動を続け、全国的には高い水準を維持してきた。今後も新たな協力先の開拓に積極的に取り組む。

○内部管理について
 ・就業規程の整備や人事評価の実施について確実に進めた。今後も、適正かつ効果的な内部管理に取り組む。

※自己評価分類:
 A 達成されている。概ね達成されている。
 B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
 C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	4,102,274	3,977,822	3,868,972	3,749,105	3,664,459	
うち金銭債権	千円	4,920	5,970	3,843	4,763	8,439	
うち特定資産	千円	2,970,977	2,851,269	2,776,615	2,665,678	2,597,172	
負債合計	千円	83,713	97,982	83,274	88,747	92,470	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	4,018,561	3,879,839	3,785,697	3,660,359	3,571,988	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	274,365	304,667	242,939	287,726	280,321	
うち県財政支出額 B	千円	17,978	18,678	18,410	34,244	65,767	
内訳: 補助金・負担金	千円	17,978	17,900	17,552	18,095	47,648	
内訳: 委託料	千円	-	778	858	16,149	18,119	
うち最も多額な項目	項目名	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	募金収益	受取助成金等受取振替金	受取補助金等受入振替金	
	千円	93,486	112,918	62,514	66,775	62,310	
経常費用 C	千円	274,039	302,416	246,003	284,988	281,362	
うち人件費総額 D	千円	52,174	53,446	55,550	56,996	63,978	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	326	2,251	△ 3,064	2,738	△ 1,041	
経常外損益 G	千円	4	252	312	164	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	330	2,503	△ 2,752	2,902	△ 1,041	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 115,805	△ 141,224	△ 91,390	△ 128,241	△ 87,329	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	17,978	18,678	18,410	34,244	65,767	
【財務指標】							
正味財産比率	%	98.0	97.5	97.8	97.6	97.5	
県財政支出率 (=B/A)	%	6.6	6.1	7.6	11.9	23.5	
人件費率 (=D/A)	%	19.0	17.5	22.9	19.8	22.8	
収益事業比率	%	0.1	0.1	0.1	0.2	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
賛助会員数	件	20	21	20	21	24	
基本財産平均運用率	%	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	
緑の募金額	千円	66,719	65,035	62,514	56,604	59,214	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R3年度)】							
常勤役員平均年齢	61.5歳	常勤役員平均年収	7,214千円	常勤職員平均年齢	61.3歳	常勤職員平均年収	4,597千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>経常収益及び経常費用が令和2年度に比べ減少した主な理由は、令和2年度の「緊急短期雇用創出事業」の完了及び収益事業・流域水産振興事業の助成申請額の大幅減による減少額が、林業労働力確保に係る新規事業等に伴う増加額を上回ったもの。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>・「水源の森事業」に関しては、令和元年度を始期とする第9期「水源の森事業5ヵ年計画」に基づき、森林整備に係る現状、県施策との連携、基金の運用状況等を勘案し、効果・効率的な助成対象事業の選定に努めた。令和3年度の造林、下刈り、鳥獣害防止施設等整備は、本計画に掲げる事業量を着実に達成した。</p> <p>・「緑の雇用」に係る現場技能者研修については、認定事業体に対して積極的な働きかけを行い、目標の参加人数を上回った。</p> <p>・「緑の募金事業」については、目標額には届かなかったものの、精力的な協力要請や広報活動を行い、全国的には高い水準を維持している。</p> <p>・職員の勤務条件等の適法運用や改善、士気高揚、適正な事務運営を図るための規定整備や人事評価制度導入、研修実施などを確実に進めた。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>・森林の造成整備について、令和元年度から、県と連携して効果的かつ効率的な事業個所の選定を行っており、造林等の整備面積、鳥獣害防止施設等の整備延長は前年度から増加し、第9期「水源の森事業5ヵ年計画」に掲げる目標は達成している。引き続き、県と連携した上で、事業目的の達成に向けた取組が求められる。</p> <p>・「緑の雇用」現場技能者研修について、前年度と同程度の研修生を確保できており、中期経営計画における改善目標を上回っている。引き続き研修者の確保に向けた取組が求められる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>中期経営計画における改善目標の達成状況は、森林整備事業については、水源の森造成整備面積及び延長の計画値を下回っているものの、平成30年度末に森林・林業の現状を踏まえた第9期「水源の森基金5ヵ年計画」を策定し、効果・効率的な事業実施の観点から、補助対象事業の重点化(絞り込み)を行っており、同計画に掲げる事業量は達成している。</p> <p>「緑の雇用」現場技能者研修生数については、計画値を上回っており成果を上げている。</p> <p>その他、計画の目標達成が必要な指標については、一定の努力の成果が認められるが、今後も対応策を県と検討し、努力していく必要がある。</p>							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)

項目		単位	H29	H30	R1	R2	R3
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	274,365	304,667	242,939	287,726	280,321
	うち県財政支出額 B	千円	17,978	18,678	18,410	34,244	65,767
	内訳:補助金・負担金	千円	17,978	17,900	17,552	18,095	47,648
	内訳:委託料	千円	-	778	858	16,149	18,119
	うち最も多額な項目	項目名	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	募金収益	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金
		千円	93,486	112,918	62,514	66,775	62,310
	経常費用 C	千円	274,039	302,416	246,003	284,988	281,362
	うち人件費総額 D	千円	52,174	53,446	55,550	56,996	63,978
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	326	2,251	△ 3,064	2,738	△ 1,041
	経常外損益 G	千円	4	252	312	164	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	330	2,503	△ 2,752	2,902	△ 1,041
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 115,805	△ 141,224	△ 91,390	△ 128,241	△ 87,329	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	17,978	18,678	18,410	34,244	65,767	
公益目的 事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	232,450	254,672	194,930	201,922	236,608
	うち県財政支出額 B①	千円	17,978	18,678	18,410	34,244	65,767
	内訳:補助金・負担金	千円	17,978	17,900	17,552	18,095	47,648
	内訳:委託料	千円	-	778	858	16,149	18,119
	うち最も多額な項目	項目名	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	募金収益	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金
		千円	93,486	112,918	62,514	61,465	62,310
	経常費用 C①	千円	239,530	261,860	203,516	205,864	244,327
	うち人件費総額 D①	千円	41,144	42,373	44,462	45,809	52,663
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 7,080	△ 7,188	△ 8,586	△ 3,943	△ 7,719
	経常外損益 G①	千円	4	132	-	164	-
	他会計振替額 H①	千円	7,406	9,559	5,834	6,681	6,679
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	330	2,503	△ 2,752	2,902	△ 1,041	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 93,486	△ 112,918	△ 61,178	△ 61,465	△ 62,310	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	17,978	18,678	18,410	34,244	65,767	
収益事業 等会計 (②)	経常収益 A②	千円	22,512	28,497	30,355	67,116	25,028
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金
		千円	22,319	28,306	30,212	66,775	25,019
	経常費用 C②	千円	22,512	28,497	30,355	67,116	25,028
	うち人件費総額 D②	千円	-	-	-	-	-
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	-	-	-	-	-
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	-	-	-	-	-	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	△ 22,319	△ 28,306	△ 30,212	△ 66,775	△ 25,019	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人 会計 (③)	経常収益 A③	千円	19,403	21,497	17,654	18,688	18,685
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	特定資産運用益	特定資産運用益	特定資産運用益	特定資産運用益	特定資産運用益
		千円	19,401	21,495	17,652	18,686	18,683
	経常費用 C③	千円	11,997	12,058	12,132	12,008	12,006
	うち人件費総額 D③	千円	11,029	11,073	11,088	11,187	11,316
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	7,406	9,439	5,522	6,681	6,679
	経常外損益 G③	千円	-	120	312	-	-
	他会計振替額 H③	千円	△ 7,406	△ 9,559	△ 5,834	△ 6,681	△ 6,679
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	-	-	-	-	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。